

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21402301	
事務事業名	防犯対策施設維持整備事業	
予算書の事業名	3. 防犯対策施設維持管理費、4. 防犯対策施設整備事業	
事業期間	開始年度	昭和30年頃
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	1. 施設管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	野崎 努	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	214023
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	防犯	
基本事業名	防犯整備の充実	

予算科目	コード3	001020112
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	12. 防犯対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
夜間の暗い市道における安心・安全確保のため、防犯灯を維持管理し、市民の要望に基づき適正な場所に防犯灯を新設する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 防犯灯設置数	灯	3,523	3,539	3,560	3,580	3,600	
	市所有の防犯灯		② 市民からの要望件数	件	52	26	30	30	30	
	市民からの要望件数		③							
手段	<平成21年度の主な活動内容>	活動指標	① 防犯灯新規設置数	灯	25	16	18	18	18	
	防犯灯の修繕及び電気料を支払い、16灯を新たに設置した。		② 防犯灯修繕数	灯	420	423	420	420	420	
	*平成22年度の変更点		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 正常に機能している防犯灯数	灯	3,523	3,539	3,560	3,580	3,600	
	故障した防犯灯を修繕し、要望に沿って防犯灯を新設する。		② 新設要望に対応できた割合	件	88.46	61.53	60.00	60.00	60.00	
			③							
その結果	<施策の目指すすがた>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
昭和30年頃から夜間の安全を確保するために始まった。					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	16,556	17,600	1,705	1,705	18,600
					A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	16,556	17,600	1,705	1,705	18,600
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
市民が夜間に活動する機会が増えるとともに、安全や安心に対する市民の意識が大きく高揚してきた。また、青色灯が犯罪抑止に効果があるということから今後は、増加すると思われる。白熱電球が切れた場合、水銀灯に移行してきたが、維持管理費の削減効果もあるが地球温暖化防止対策として防犯灯のLEDへの更新が将来的に必要となってくると思われる。				②事務事業の年間所要時間 (時間)	640	640	640	640	640	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	2,691	2,691	2,691	2,691	2,691	
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	19,247	20,291	4,396	4,396	21,291	
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
地域から庁内管理の防犯灯も市で管理してほしいとの要望がある。				<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	県内他市の実施状況は把握していない。					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 夜間における安心・安全性の確保と犯罪の防止に大きく貢献している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 防犯灯をLEDに更新することにより、長期的にみると維持管理費や電気料の削減の余地がある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 既に必要最小限の業務時間で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市が設置して管理している防犯灯については、公共性が強く受益者負担はなじまない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	省電力の発行ダイオード(LED)の設置を検討し、更新計画を策定し予算化を行う。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	更新計画に基づき省電力の発行ダイオード(LED)の防犯灯を順次設置する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

夜間における道路上での安全確保のため、事業を継続しなければならない。なお、防犯灯設置累計数が増加するにつれ、老朽化等による修繕費が増加していくことから、コストの削減方法などを検討する必要がある。当初は更新費用が一時的に増加するが、将来的なコストの削減、また地球温暖化防止対策の観点からも、防犯灯のLED化の更新計画を策定し、計画的に更新していくことが重要である。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★経営戦略会議評価 (二次評価)

(二次評価)	
--------	--